

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ  
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL 03-6222-7015  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 9 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 9 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 9 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 6 月期の業績 (平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 6 月期	8,469	17.5	702	△4.0	766	2.1	547	6.6
28 年 6 月期	7,205	17.0	731	49.8	750	52.3	513	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 6 月期	20.78	—	10.3	9.9	8.3
28 年 6 月期	19.48	—	10.4	11.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 29 年 6 月期 6 百万円 28 年 6 月期 5 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 6 月期	8,508	5,647	66.4	214.51
28 年 6 月期	6,944	5,013	72.2	190.34

(参考) 自己資本 29 年 6 月期 5,647 百万円 28 年 6 月期 5,013 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 6 月期	1,172	△1,151	△198	2,578
28 年 6 月期	—	—	—	—

(注) 平成 28 年 6 月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前年同期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 6 月期	—	0.00	—	6.00	6.00	158	30.8	3.2
29 年 6 月期	—	0.00	—	7.00	7.00	184	33.7	3.5
30 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		30.7	

3. 平成 30 年 6 月期の業績予想 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	10.7	250	0.9	260	△5.4	180	△6.1	6.84
通 期	9,000	6.3	850	21.0	870	13.5	600	9.7	22.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	26,340,000株	28年6月期	26,340,000株
②期末自己株式数	29年6月期	12,000株	28年6月期	—株
③期中平均株式数	29年6月期	26,335,792株	28年6月期	26,340,000株

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成29年6月期の国内景気は、緩やかな回復を続けてきました。企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加を続け、個人消費も雇用環境の改善を背景に底堅さを増しており、こうした基調は今後も継続し、国内景気は、回復から拡大へ転じるものとみられています。

また、有効求人倍率はバブル期のピークを超え労働需給は引き締まり、システム開発会社各社においては、開発技術者の不足が課題になっています。

こうした情勢を背景にして、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においても大規模なシステム統合や更新のほか、システム投資の件数は増加しており、当社の事業機会も拡大してきました。

今期は、主に大型のシステム開発案件や、キャッシュレス社会の推進を背景とした決済手段の多様化に係るシステム開発案件の引合いや商談が活発に推移した結果、受注実績は増加し、売上高も増加しました。また、企業や各種団体を狙ったサイバー攻撃による被害を受けた事案が連続して発生しており、当社が取扱う対策製品に係る売上高も増加しました。

この結果、今期の売上高は、8,469百万円（前期は7,205百万円）と、前期に続いて上場来最高となる業績を計上しました。経常利益は766百万円（前期は750百万円）と対前期増益、当期純利益は547百万円（前期は513百万円）と、対前期比6.6%の増益となりましたが、営業利益は702百万円（前期は731百万円）と、前期実績を下回りました。

売上高は期初予想8,000百万円を超えたものの、期初予想の営業利益800百万は未達に終わりました。

当期第1四半期と第3四半期に特定の開発案件が不採算化したため、それぞれの案件は、38百万円、12百万円の損失を計上し、期初予想どおりの利益を確保できませんでした。

また、当期より開始した、クレジットカードの加盟店契約（アクワイアリング）業務のためのクラウドサービス事業の損益も、費用の増加で期初の予想を超えて悪化しました。

当期第4四半期においては、特に、クラウドサービス事業に係る費用の増加に加えて、受注増加に対応するための外注費や、人件費及び採用費と、増床に伴う地代家賃等の経費、または基幹系会計システムの新規導入費用等、定常的または臨時的な経費が増加したこともあり、第4四半期の収益は、前期に比べて減少しました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### (金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業では、主に金融業界の顧客を対象として、ソフトウェアやハードウェアを統合し付加価値をつけたシステムを開発、納入し、保守サービスを行っています。

当期は、クレジットカード会社や証券会社を中心に、システム開発や保守サービスと、ソフトウェアやハードウェアの販売による売上を計上したほか、クレジットカードのアクワイアリング業務のためのクラウドサービス事業を開始し、売上を計上しました。顧客は、このサービスを利用することで初期投資を抑制しつつアクワイアリング業務を行い、クレジットカードの取引、利用に伴う手数料を新たな収益源とすることができま

す。当社は、クレジットカードや証券取引の情報をオンラインで即時に処理するシステム開発に強みを持っており、当社製のシステムは、取引の発生都度、様々なネットワークやシステムに接続し情報の受渡しを行うほか、クレジットカードの使用認証や不正検知等、オンライン取引を完遂するための機能を顧客に提供しています。こうした取引の情報は、1秒間に数千件を超える規模でネットワーク間を流通しており、当社製のシステムは、24時間365日停まらずにすべての情報を確実に処理する能力をもっています。

当社は、ネットワーク接続処理やカードの使用認証機能を提供するNET+1（ネットプラスワン）、カード利用の不正を検知するACEPlus（エースプラス）といった当社製のパッケージソフトウェアを保有しており、これらのソフトウェアを利用したシステムを構築し、多くの顧客に提供しています。

当期は、NET+1のネットワーク接続機能を継承し、顧客層の拡大を狙って開発した新製品 OnCore（オンコア）の販売が順調に推移し、特に、スマートフォン決済の認証システムに使われる等の実績をあげました。

当社の技術と知見は、銀行向けにはATM（現金自動預払い機）のネットワーク接続と取引の制御を担うシステムとして、証券会社向けには証券取引に係る各種の情報の配信等を担うシステムとしても利用されており、多くの実績をあげてきました。

当期は、特に、クレジットカードのブランド統合に伴う大型のシステム開発や、既存システムの更新に伴う開発等、クレジットカード取引に係る案件のほか、スマートフォン決済や電子マネーの利用に係るシ

システム開発等、決済手段の多様化を背景としたシステム開発業務で業績を伸ばしました。

また、当期は、クレジットカードの不正利用を検知するシステムの引合いや、ICカード決済に対応するシステムの開発等、今後売上の増加が期待できる案件の受注が好調でした。キャッシュレス社会の推進に併せて、安全、安心な決済手段の提供が幅広く社会に求められており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と相まって、今後とも事業機会は継続的に拡大するものとみられます。

当社は、AI（人工知能）技術を利用したシステム開発において、自然言語処理の技術分野に経験をもっており、当期も生損保会社向けのシステム開発の実績をあげました。今後、この分野においても中長期的に事業を伸ばしていく方針です。

こうした取組みの結果、売上高は7,447百万円（前期は6,386百万円）と前期より1,061百万円増加しました。しかし、前述のとおり、不採算案件の発生や経費の増加等により、営業利益は651百万円（前期は678百万円）と前期より減少しました。

（プロダクトソリューション事業）

プロダクトソリューション事業では、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策関連の製品を顧客に納入し、保守、技術サポートサービスを行っています。

企業や組織の内部からの情報漏えいを防止する当社製品CWAT（シーワット）の販売や保守サービスのほか、マルウェアによる標的型攻撃を防ぐTraps（トラップス）等の他社製品の販売による売上を計上しました。悪意のあるサイバー攻撃による大規模な被害の事案が連続的に発生しており、サイバーセキュリティ対策の強化が重要な経営課題として取り沙汰されるなか、当社は、海外の優れた製品の販売を強化してきました。

当期は、Trapsの売上が増加し、プロダクトソリューション事業の成長を牽引した結果、売上高は1,022百万円（前期は819百万円）と増加しました。営業利益は、51百万円（前期は53百万円）と、対前期で増収増益となりました。

一方、当期下半期においては、一部の商談が長期化する等により、Trapsの販売は期初の目標488百万円に届かず、330百万円となったため、プロダクトソリューション事業の期初売上予想1,100百万円は未達となりましたが、今後とも継続的に海外の優れた製品、特にイスラエルの企業によるサイバーセキュリティ対策製品を国内に紹介することで、顧客の期待に答えていく方針です。

当事業年度のセグメント別売上高

（単位：千円）

セグメント別	売上高
金融システムソリューション事業	7,447,500 (87.9%)
プロダクトソリューション事業	1,022,069 (12.1%)
合計	8,469,569 (100.0%)

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,563百万円増加し、8,508百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ303百万円増加し、4,984百万円となりました。これは主に、現金及び預金274百万円の減少、売掛金309百万円の減少がありましたが、仕掛品408百万円の増加及び前渡金177百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ1,260百万円増加し、3,523百万円となりました。これは主に、ソフトウェア743百万円及びソフトウェア仮勘定113百万円の増加があったこと、並びに投資有価証券362百万円の増加があったためです。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ929百万円増加し、2,860百万円となりました。これは主に、買掛金190百万円の増加及び前受金538百万円の増加があったためです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ633百万円増加し、5,647百万円となりました。これは主に、利益剰余金389百万円の増加及びその他有価証券評価差額金251百万円の増加が

あったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度末における現金及び現金同等物は、2,578百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,172百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益766百万円、売上債権の減少額848百万円があったものの、たな卸資産の増加額563百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,151百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,169百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、198百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額158百万円、リース債務の返済による支出34百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成29年6月期
自己資本比率(%)	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	213.8
債務償還年数(年)	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1427.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 平成28年6月期以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたのでキャッシュ・フロー指標は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(金融システムソリューション事業)

システム開発を中心とする金融システムソリューション事業においては、開発業務の拡大と当社製システムの信頼性の向上、プロジェクト管理の強化を継続的に推進し、収益力の強化に取り組めます。

当期同様、主要な顧客であるクレジットカード会社や銀行、証券会社に対して、主にオンライン取引を完遂するためのネットワーク接続機能、決済の前提となるカード認証機能、カード利用の不正検知機能や加盟店の業務を管理する機能等、当社の知見と強みを活かしたシステム開発を基礎として、プリペイドカードやデビットカードの普及、ICカードによる決済、スマートフォン決済や電子マネーの利用等、決済手段の多様化に係る様々なシステム開発を数多く手がけることで、事業規模の拡大を実現します。

また、開発プロジェクトの管理強化を進めると同時に、着実な開発業務の執行を担う人材育成の取り組みを進めることで継続的に適正な利益を確保し、伸ばすことができる体制づくりに努めていきます。

来期においては、クレジットカードのブランド統合による大型案件の開発が本格化し、売上の増加に貢献することが予想されるほか、クラウドサービス事業を利用する新規顧客の獲得を進めつつ、クレジットカードのアクワイアリング業務に加えて、不正検知業務等、関連する業務のクラウドサービス化も進めます。クラウドサービス事業は、当社の新たな収益源として期待しており、中長期的に成長させていく方針です。

キャッシュレス社会の推進と安全、安心な決済手段の提供という社会の要求を背景にしたシステム開発の需要は、中長期的に活発化するものとみられ、当社は、こうした事情を機会として事業規模の拡大に活かしていきます。

また、新規事業として、AI（人工知能）技術を利用したシステム開発や、証券業界向けの業務システムの新製品開発に注力しており、これらの取組みも将来の事業規模拡大に貢献するものと期待されます。

(プロダクトソリューション事業)

情報セキュリティ対策の製品の販売と保守、技術サービスを行うプロダクトソリューション事業においては、サイバー攻撃による被害の増加を背景に、今後とも対策投資の需要が増大するものと見込まれており、拡大する事業機会を活かして積極的に対応していきます。

特に、優れた機能と実績を持つ海外企業の製品を国内に紹介し、販売する取組みを強化していく方針です。イスラエルで開発された Traps は、当社が他社に先駆けて国内販売を開始し、既に多くの実績をあげており、引き続き販売拡大に取り組んでいきます。

プロダクトソリューション事業は、優れた対策製品の販売を伸ばすことで収益力を高め、当社の業績に安定的に貢献する事業として成長させます。

来期においては、特に、Traps に次ぐイスラエルの企業によるサイバーセキュリティ対策製品を順次国内顧客に紹介する計画です。継続的に当社の製品サポートの能力を強化し、現在、エンドポイント（PC等）対策を中心とした製品販売事業から、サイバーセキュリティ対策の、より幅広い領域に対応できる組織体制をつくることで、事業規模の拡大を進めていきたいと考えています。

上記のとおり、各事業別の事業展開案に併せて、OJTによる社員教育活動と、社員間、組織間のコミュニケーションを促進する施策の実施に継続的に取り組んでいます。

人材育成と社内の風土改革を絶えず進めることで、持続的に成長することができる強い組織づくりを進める方針です。

次期事業年度のセグメント別売上高予想

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	7,700	3,650	4,050
プロダクトソリューション事業	1,300	550	750
合 計	9,000	4,200	4,800

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を鑑み適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,325	2,578,278
売掛金	1,291,967	982,193
商品及び製品	12,107	167,075
仕掛品	249,591	658,149
原材料及び貯蔵品	2,580	3,049
前渡金	94,564	271,923
前払費用	81,890	112,372
繰延税金資産	90,742	203,329
その他	6,011	8,468
流動資産合計	4,681,781	4,984,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,763	173,596
構築物	1,946	1,690
工具、器具及び備品	24,708	67,248
リース資産	123,847	92,922
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	400,661	419,853
無形固定資産		
ソフトウェア	267,729	1,011,355
ソフトウェア仮勘定	291,455	404,783
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	2,334	1,109
無形固定資産合計	565,325	1,421,055
投資その他の資産		
投資有価証券	761,701	1,124,299
関係会社株式	24,680	24,680
長期貸付金	26,440	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,768	1,168
破産更生債権等	64,135	64,129
長期前払費用	80,280	136,583
繰延税金資産	57,490	—
その他	368,185	393,127
貸倒引当金	△88,075	△61,629
投資その他の資産合計	1,296,607	1,682,358
固定資産合計	2,262,593	3,523,267
資産合計	6,944,375	8,508,108



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	363,354	553,378
リース債務	34,313	27,685
未払金	76,042	81,480
未払費用	115,126	120,901
未払法人税等	143,707	288,014
前受金	283,766	822,466
預り金	78,557	86,852
賞与引当金	223,640	233,803
役員賞与引当金	27,400	17,600
資産除去債務	—	7,753
その他	26,684	12,063
流動負債合計	1,372,593	2,252,000
固定負債		
リース債務	101,691	74,006
繰延税金負債	—	55,628
退職給付引当金	388,906	405,083
役員退職慰労引当金	15,697	19,367
資産除去債務	51,832	54,431
固定負債合計	558,127	608,517
負債合計	1,930,721	2,860,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	818,101	1,207,245
利益剰余金合計	3,436,101	3,825,245
自己株式	—	△6,348
株主資本合計	4,839,473	5,222,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,180	425,321
評価・換算差額等合計	174,180	425,321
純資産合計	5,013,654	5,647,591
負債純資産合計	6,944,375	8,508,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,205,496	8,469,569
売上原価	5,218,722	6,337,190
売上総利益	1,986,774	2,132,379
販売費及び一般管理費	1,255,169	1,429,829
営業利益	731,604	702,550
営業外収益		
受取利息	782	147
有価証券利息	890	887
受取配当金	1,937	11,941
貸倒引当金戻入額	818	23,681
保険解約返戻金	—	26,165
受取返戻金	5,647	—
その他	13,533	6,130
営業外収益合計	23,610	68,952
営業外費用		
支払利息	526	821
コミットメントフィー	3,901	4,060
その他	346	312
営業外費用合計	4,774	5,193
経常利益	750,440	766,309
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	420	3
特別損失合計	420	3
税引前当期純利益	750,019	766,305
法人税、住民税及び事業税	147,483	329,428
法人税等調整額	89,385	△110,305
法人税等合計	236,869	219,122
当期純利益	513,150	547,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	436,651	3,054,651	-	4,458,023
当期変動額									
剰余金の配当						△131,700	△131,700		△131,700
当期純利益						513,150	513,150		513,150
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	381,450	381,450	-	381,450
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	818,101	3,436,101	-	4,839,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280,240	280,240	4,738,264
当期変動額			
剰余金の配当			△131,700
当期純利益			513,150
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△106,060	△106,060	△106,060
当期変動額合計	△106,060	△106,060	275,390
当期末残高	174,180	174,180	5,013,654

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	818,101	3,436,101	-	4,839,473
当期変動額									
剰余金の配当						△158,040	△158,040		△158,040
当期純利益						547,183	547,183		547,183
自己株式の取得								△6,348	△6,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	389,143	389,143	△6,348	382,795
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	1,207,245	3,825,245	△6,348	5,222,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174,180	174,180	5,013,654
当期変動額			
剰余金の配当			△158,040
当期純利益			547,183
自己株式の取得			△6,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	251,140	251,140	251,140
当期変動額合計	251,140	251,140	633,936
当期末残高	425,321	425,321	5,647,591

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	766,305
減価償却費	337,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,670
受取利息及び受取配当金	△12,976
支払利息	821
コミットメントフィー	4,060
保険解約返戻金	△26,165
固定資産除却損	3
売上債権の増減額 (△は増加)	848,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,626
その他	△47,563
小計	1,343,836
利息及び配当金の受取額	12,991
利息の支払額	△821
コミットメントフィーの支払額	△3,927
保険解約返戻金の受取額	26,165
法人税等の支払額	△205,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△83,733
無形固定資産の取得による支出	△1,169,603
投資有価証券の取得による支出	△1,035
貸付金の回収による収入	27,843
その他	△24,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△800,000
自己株式の取得による支出	△6,348
配当金の支払額	△158,132
リース債務の返済による支出	△34,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,325
現金及び現金同等物の期末残高	2,578,278

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業的前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
 ② その他の受注制作ソフトウェア開発  
 工事完成基準

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」及び「保険積立金」並びに「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」並びに「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」196,215千円及び「保険積立金」171,669千円は、「その他」368,185千円、並びに「流動負債」に表示していた「未払消費税等」22,220千円は、「その他」26,684千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」10,059千円、「その他」3,474千円は、「その他」13,533千円として組替えております。

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	115,926千円
	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,942千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、金融業界の顧客を対象にて、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と情報セキュリティ分野やその他に利用される自社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策に利用される他社製パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,447,500	1,022,069	8,469,569	—	8,469,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,447,500	1,022,069	8,469,569	—	8,469,569
セグメント利益	651,313	51,236	702,550	—	702,550
セグメント資産	6,908,068	516,393	7,424,461	1,083,647	8,508,108
その他の項目					
減価償却費	310,982	26,499	337,482	—	337,482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,167,245	45,162	1,212,408	—	1,212,408

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,083,647千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日) (至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日) (至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	190円34銭	214円51銭
1株当たり当期純利益金額	19円48銭	20円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日) (至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日) (至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	513,150	547,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,150	547,183
期中平均株式数(株)	26,340,000	26,335,792
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。